

平成28年度 区有施設整備アドバイザー意見聴取結果

1 「区有施設見直し計画（素案）の作成に向けた検討素材」の作成に向けて

| アドバイザー意見 | 区の考え |
|--|--|
| (1) 平成25年に区で実施した「区有施設見直しのためのアンケート」の結果を踏まえて検討を進めることを明示すべき。 | 「区有施設見直しに関する区民アンケート」の結果を踏まえた検討を行っていくことを明示する。 |
| (2) 区民にとってわかりやすい資料となるよう工夫することが重要であり、「今後の区有施設の更新経費の試算」や「将来人口の変化の見込み」などをグラフ化して載せることなどを検討すべき。 | グラフや図などを活用し、視覚的にわかりやすい資料となるよう工夫する。 |
| (3) 施設の複合化（複数の機能の施設を一つの建物の中にまとめること）や多機能化（一つの建物・部屋に複数の機能を持たせること）は、区有施設見直しの手法の一つとして有効な選択肢であるが、複合化や多機能化を行うこと自体が目的なのではなく、それらによってどのように施設サービスを向上させるかという視点が重要である。 | ご意見を踏まえた記載を工夫する。 |
| (4) 平成26年3月に策定した「区有施設見直し方針」において既に定めている内容と、今後検討していく内容を明確に分けて区民に示すことが重要であり、そうすることにより、区民が「何について意見を出せばよいのか」がより明確になる。 | 既に「区有施設見直し方針」で定めている内容については、その旨わかるような記載を工夫する。 |
| (5) 区民への説明会は、単純に数多く実施すればよいというものではなく、曜日や時間、説明会の形式などについて様々なパターンを組み合わせる工夫を検討すべき。 | ご意見を踏まえた記載を工夫する。 |
| (6) 計画の素案を公表する前の段階で検討内容について区民に公表するという取組を行っている自治体は、あまりないと思う。こうした取組を行うことは良いことだと考える。なお、この取組に過大な時間と労力をかけるのではなく、その先の取組である計画（素案）の作成作業とのバランスを考えながら取組を進めることが重要である。 | ご意見を踏まえて検討する。 |
| (7) 区の施設の老朽化が進んでいる事実と、老朽化の進んだ施設のすべてを新しくすることは財政的にできないことをきちんと公表して、区民に理解してもらうことが重要である。 | 区有施設見直しの取組が必要な理由については、丁寧な説明に努めていく。 |

| アドバイザー意見 | 区の考え |
|--|--------------------------------------|
| <p>(8) 将来的にすべての区有施設を持ち続けていくことは財政面で厳しいことを明確に示した上で、区として「今後40年間で区有施設の総量(総延床面積)の15%の縮減を目指す」という目標を立てたこと、その具体化を今後進めていくこと、という流れを分かりやすく示すことが重要である。</p> | <p>ご意見を踏まえた記載を工夫する。</p> |
| <p>(9) 具体的な施設量の縮減を検討していくに当たっては、すべての区有施設のあり方を一度に決めるというやり方は現実的でなく、例えば「今後10年間で築60年目を迎える施設」について取扱いを検討し、順次その他の施設について検討していく、といったやり方が適当である。</p> | <p>ご意見を踏まえて検討する。</p> |
| <p>(10) 施設の長寿命化は、単純に全施設の建て替え時期を延ばすだけではコストのかかる時期を先延ばしするだけになってしまう。どういう施設を長寿命化するのか、という考え方を整理した上で取り組む必要がある。</p> | <p>長寿命化については一定のルールを作った上で取り組んでいく。</p> |
| <p>(11) 区有施設の見直しに当たっては「施設と機能の分離」(施設用途の転換、施設機能の集約や代替等)の視点が重要である。施設の用途別に見直しの検討をすると、そうした視点を忘れがちなので、注意して取り組むべきである。</p> | <p>ご意見を踏まえた記載を工夫する。</p> |

2 その他

| アドバイザー意見 | 区の考え |
|---|----------------------|
| <p>(1) 今後、具体的な施設について区の考えを示す段階では、住民参加によるワークショップなども検討し、参加者から出てくる複数の案と行政側の案を含めて議論していく手法も検討すべきである。</p> | <p>ご意見を踏まえて検討する。</p> |
| <p>(2) 他自治体での取組事例として、施設全体を「集会機能の施設」、「学校関連施設」など施設種別ごとに4グループ程度に分類し、各グループごとに縮減を含めた見直しの検討を行った例がある。個別の施設について存続か廃止かを検討する前に、そうした大括りの視点での検討を行うことも有効である。</p> | |